

tam tam

2020.07

VOL.05

05

P1 【特集】新型コロナウイルス
調査から見る影響と活動

P2 【特集】自治協議会での影響と対応
市民活動団体での影響と対応

P3 隣の自治協さん「船城地区自治協議会」
丹波市民、学びの窓「NPOってなんだろう」

P4 繋ぐ!市民活動「Be」
活動事業者紹介「山名酒造」

SPECIAL FEATURE

今号の特集

新型コロナウイルス
調査から見る影響と活動



● 3B体操指導者研修@市民プラザ



● ノルディックウォーク@大路



● オンライン会議研修@青垣



● 缶バッジ配布@市内



各地のコロナ禍での活動

新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の影響は、日常生活を一変させました。市内の自治協議会や市民活動団体の事業も、感染予防の観点から中止や延期されています。

一方で、知恵を出し合い、意見交換しながら工夫し事業を進めようとする動きもあります。春日町の大路地区自治協議会では、人が密集しない丹波の自然というフィールドを活かし、ノルディックウォークを開催しました。他にも、これまでの活動をどのように進化させればいいのか考え、オンライン技術

を導入し、遠隔地を結ぶ会議や研修を実施しているところもあります。また、アマビエバッジ配布のように頑張る人を励ますことも個人にできる活動の1つです。新しいことを始めるのは誰もが不安に感じますが一歩進んでみると楽しい発見や喜びがあります。

センターでは、新型コロナの影響を受けながらも新たな活動に挑む団体の現状をお聞きしてきました。その内容をまとめた途中経過を特集でお伝えします。



Topics 01 自治協議会での影響と対応

新型コロナにより顔を合わせた活動ができないことは住民自治の停滞につながり、今後の住民自治活動が円滑に実施されないと危惧する人も少なくありません。多くの事業が中止や延期という判断を強いられる状況で、自治協議会（以下、「協議会」）では住民の声を受け止めつつ、国・県・市の感染対策の指針を実践しながら事業の推進に苦慮しています。

一方、この機会に、今までの活動を振り返って課題を整理し、「協議会のあり方」や「組織の見直し」を検討し始めている協議会も存在します。例えば、コロナ禍での自治会非加入世帯の孤立という課題に対して、協

議会の活動理念を校区内の各種団体とも共有することで、非常時にも孤立する住民を生まない取り組みを検討されています。また協議会のイベント型事業はどのようにあるべきかという課題に対して、内容やあり方を見直すなどの「事業の棚卸し」を検討する動きもあります。さらに、予算を防災対策に振り替えるなど、新たにできる活動を模索する動きや、密を避ける内容に事業変更をした協議会もあります。

事務局からは「事業ができないことを後ろめたく感じている」「会費を何に使っているのか、やることのないのになぜ勤務しているのかなどの

声が出そうで怖い」という話も聞く一方で、「新しい試みに今後の展開を予感する」「新しい変化に期待したい」という声もありました。これを機に今後の協議会をはじめ住民自治活動をどう考えるのか、大きな転機となりそうです。



書面表決を活用する生郷自治振興会総会

Topics 02 市民活動団体での影響と対応

市民活動団体では、年度末から新年度にかけて会議が開催できず、新年度の事業計画も十分に検討できていない状況が多くみられました。多人数が集まる活動も、規模や範囲にもよりますが、3月から5月は中止としたところが多くありました。現在もメンバーの年齢層や人数 / 活動場所（屋内か屋外かなど） / 参加者人数 / 感染対策の可否 / 開催時期や延期の可否 / メンバーの合意形成が図れるか、などを視点に検討し、実施の可否を判断されています。



屋外でのラジオ収録(たんばコミュニティエフエム)

1. 会議運営

普段のコミュニケーションはSNSを活用している団体、少人数の会議なら会場設定を工夫し実施する団体も多いです。多人数の総会は議決委任や書面表決を活用し、実施されています。

2. 収入・財源

事業による収入が少ない団体の多くは特に問題はないようです。但し、物品販売、福祉サービスなどの収益事業を実施している団体は、来客減や休止など収入減により影響が出ています。

3. 活動拠点

公共施設の休館で、活動場所がなくなった団体もあります。個人宅や屋外などの代用もありますが、いずれも感染予防の対策が必要になっています。

4. スタッフ・ボランティア

市内で有給スタッフを雇用している団体は少なく、活動再開後にボランティアが再び活動に参加するのが心配されます。またスタッフのモチベーション管理も課題となっています。

5. 事業・活動

特に大型イベントは8月頃まで中止となったケースが多く、秋頃まで同じ状況が予想されます。事業によっては交付金や補助金の有効な活用ができないケースも出てきています。

市民活動支援センターからの提案

話し合いができる組織づくり

計画はそのまま、事業は中止というところも多いですが、アイデアを出し合って事業内容を変更したり、大規模事業に代わる事業を検討できる組織づくりを進めませんか？

団体による現状把握

市民やメンバーにどのような影響が出ているのか現状把握はできていますか？どのように把握し、どのように事業に結びつけるのかをセンターと一緒に考えませんか？

オンラインツールと地域づくり

地域などでのオンラインツールの導入は、コミュニティの間口を広げるチャンスでもあります。使ったことのないことから敬遠するのではなく、一度体験してみませんか？

隣りの自治協会の さん

TONARI no
JICHIKYO san

船城地区自治協議会

コロナ禍での子ども支援弁当

船城地区自治協議会は春日地域の西部、人口約1,300人、約540世帯、11自治会の船城小学校区にあります。「長閑で自然と調和した豊かなライフスタイルを目指したふなきの里」をスローガンの^{のどか}、歴楽、ふるさと祭り、元旦マラソン、高齢者の集い、憩いの場づくりなど幅広い事業を行っています。

緊急事態宣言が出たこの春には、休校になって自宅学習する子どもたちとその保護者を応援するために、子ども支援弁当を提供しました。学校給食が中止されていた6月に3回、小中学生を対象に希望者を募り、地域の飲食店や住民、小学校PTAの協力によって、延べ115食の弁当を子どもたちの自宅に配達しました。

組織が連携し、新たなつながりへ

弁当の企画を聞いた船城小PTA会長安田和典さんの賛同もあり、PTAが配達を引き受けるようになったことで、計画は一気に進みました。「あって当たり前だった給食がなくなり、昼食の準備と子どもたちの見守りに困っている親にとって、弁当の配達はとても助かる。地区ごとの保護者によって配達できたら迅速に子どもたちへ弁当を届けられると思い、PTA会員に協力を呼び掛けた。」と話される安田さん。地域コミュニティ活動推進員の金川方子さんは「PTAの方が“あちこちから協力依頼のLINEが来た”と言われていたのが印象的。若い人たちの情報を拡散する力はすごいと感じた。これからも若い人たちの声を聞きながら協力して活動できたらうれしい。」と話します。

今回は地域の子どものために、自治協とPTAや地域住民が協力し、弁当配達の実業が実現しました。地域には多様な人々が住んでいて課題も様々。これからも住民の声を聞きながら、みんなで課題解決する方法を探していきます。



PTA会長の安田さんと金川推進員



PTAの有志によりお弁当を配達

丹波市民、学びの窓

NPOの意義と身近な活躍

NPOとは「Non Profit Organization」の略称で「非営利団体」と訳すことができます。当ではまる団体は様々あり、営利団体以外のすべての団体を表すこともあります。反対に狭い意味では、特定非営利活動推進法に基づく「NPO法人」を表します。一般的にはNPO法人も含めた「非営利」の「市民活動団体」を指します。

「非営利」とは「利益を得てはならない」と勘違いをする方もいますが、正しくは利益を団体内で「分配しない」という意味を表します。「市民活動団体」とは様々な社会・地域課題に対して、問題意識を持ち継続的に

活動する団体のことです。

NPOが市民に信頼され、継続的に活動していくためには、お金も人も必要です。そのため、利益を得ながらうまく活動に必要な資金を調達し、団体を運営していくことが求められます。

最近では新型コロナの影響で、マスクを作り販売する団体が複数生まれています。その1つに4月から手作りマスクの寄付や販売活動を始めた「森カフェ」（青垣町）があります。森カフェは以前から地域のシニア層の女性を中心となりサロンを運営しており、今回はその中の1人の89歳の女性が「残りの人生、社会に貢献し

よう」とマスク作りを始めました。そこへ近所の女性や子どもたちが加わり、本格的にマスク作りを行うようになりました。依頼を受け、使う人に合ったマスクを作ることから、評判がよく、今でも依頼が後を絶ちません。今後も依頼がある限りマスク作りを続ける予定です。

1人の小さな気づきから始まった活動が地域で大切な役割を果たしているこのようなNPOがたくさん存在します。皆さんの周りにはどのようなNPOがありますか。



マスクを制作する森カフェのスタッフ



繋ぐ!市民活動

一般社団法人 Be

『人口減少が引き起こす社会問題の緩和と解決により「住み継がれるまち」の実現』をビジョンに掲げる一般社団法人 Be は、

移住定住促進や地域活性に関わる活動をしています。

新型コロナ以前から子育て世代の移住相



地域の方と話す中川代表



メンバーでの集合写真



丹波市の移住相談窓口の外観

談が増えており、特に転職や子育てなど人生の転機で検討される方が多いです。時流に乗って移住者を増やそうと取り組む中で、田舎ならなんとかなると安易に考える移住希望者も相談に来られます。正しい知識を持って移り住んでもらえるよう、相談受付や情報発信を実施しています。移住者側だけでなく、住民側も受け皿ができていないとマッチングはうまく成立しません。「移住の種を蒔くだけではなく、地域の土を耕す必要がある」と考え、自治会と連携したり、『黒井城跡地域活性化委員会』や『一般社団法人みつおおじ』など地元で活躍する団体と一緒に活動したりしています。

法人設立からまだ3年弱ですが、相談件数は年間2,000件を超え、移住者も年を追うごとに順調に増えてきました。名前の由来の通り、私達が抱える課題の解決のため、「まず、自分たちが変化となる」ことを目指し邁進します。



活動事業者紹介

山名酒造株式会社

丹波地方最古の酒蔵として知られる1716年創業の「山名酒造」。昔ながらの製法と地元の原材料にこだわり、農家の顔が見えるようにと酒米生産者ごとに仕込みのタンクを分けて製造しています。

看板酒「木札」のエンブレムである木の札は、兵庫県立氷上特別支援学校の高等部の生徒が中心となって作られています。紐を通す穴を開け、一度焼きを入れ、丁寧に煤落としされた木札は、彼らにしか作れない素朴で心温まる風合いです。6月に販売した新型コロナ感染症対策のための丹波市支援酒「木札 Yell for Tamba」は、地酒蔵として地域への恩返しの商品として蔵出しました。

創業より受け継がれてきた技術と思想

をもとに、次々と新しいアイデアが生まれています。冬にしか仕込みをしない



木札 Yell for Tamba



工程ごとの木札



従業員の集合写真

蔵人たちの働き方は、これからの社会を先取りしているのかもしれませんが。「地域の素材を重んじ、地元の皆様に喜んでもらえる地酒を造り続けたい」と意気込む第十二代目の山名洋一朗さん。また今年も酒造りが始まろうとしています。



丹波市市民活動支援センター

TAMBA CITY CIVIL AND COMMUNITY ACTIVITIES CENTER

〒669-3467 兵庫県丹波市氷上町本郷300 丹波ゆめタウン2階 丹波市市民プラザ内
TEL 0795-82-8683 MAIL ccac@tamba-plaza.jp

開館時間 10:00 - 18:00(会議室は 21:30 まで) / 毎週月曜日・年末年始休館

<https://www.tamba-plaza.jp/ccac/>

【情報誌へのご意見募集】

「たむたむ」についてみなさんからのご意見、ご要望をお待ちしています。役立つ情報紙と一緒に作っていきましょう。